

主要通貨インタバンク気配 7日 17:00JST
1米ドル=11735.0ルピア
1米ドル=1.24660シンガポールドル

東京外国為替市場 7日 17:00JST
1米ドル= 102.04~05円

ジャカルタ総合 IDX 指数 7日 (前営業日比)
4989.031 (+83.206)

PT. JIJI PERS INDONESIA
Wisma Keiai #2104
Jl.Jend.Sudirman Kav.3
Jakarta 10220 Indonesia

TEL (6221)5724265
FAX (6221)5723311
E-mail : marketing@jiji.co.id

	【早読み!週刊誌】 慰安婦問題で韓国が赤っ恥 (6月30日~7月6日発売)	6
	全地域、判断据え置き 景気「回復」続く - 日銀レポート	14
	シング・ア・ソング 江蘇	4
	マーケット情報 クロスレート アジア通貨レート	16
非鉄マンスリーレポート (6月)		18



インドネシア大統領選、非居住者の在外投票が活発化 =6日、シンガポールのインドネシア大使館 (EPA=時事)

トップニュース 3

「庶民派」か「強い指導者」か 国三分する激戦—大統領選、9日投票.....3

根強いスハルト時代への郷愁 = 取り込み狙う元娘婿プラボウォ氏	3
6月の外貨準備高は1077億ドル = 前月比6億ドル増	4

経済 4

貿易収支、4~6月期は赤字の見通し = 貿易相	4
日本との経済連携協定、9月に見直し協議 = ヒダヤット産業相	5
アジア諸国の成長には構造改革と生産性向上が必要 = シンガポール副首相	5
[東南アジア株式] ジャカルタ、3カ月ぶり高値 = クアラルンプールは過去最高 (7日)	5

産業 6

進出支援サイト「出島」、地元コルフィナと提携	6
大祭手当、7日前までに支給を = ムハイミン労相	7
補助金燃料の「タグ付け」を実施へ = 消費抑制策	7
タンゲーLNG事業、ランプンの受け入れ基地に出荷	7
首都空港鉄道事業、8月に入札開催へ = 運輸省	7
インド電力タタ・パワー、バクリ系石炭会社の株式売却へ	8
ミニマーケット大手アルファマート、比系財閥と提携	8
中古車金融マグナがIPO	8
伝統薬シド・ムンチュル、南スラウェシでの原料加工工場建設を中止	8
4G対応のスマホ、国内初の生産開始 = サット・ヌサプルサダ社	9
インドネシアの携帯輸入額、5月は前月比21.35%減	9
既製服輸入、14年は最大40%増の見通し = 産業省	9
水産物輸出、1~3月期は17%増 = 海洋・水産省	9
国営高速ジャサ・マルガ、軸重10トン超のトラック通行禁止	9
タイ発電会社、周辺国への投資拡大 = ミャンマーでも計画中	9

政治	10
大統領選、直前の世論調査結果も二分	10
シンガポール	10
ASEANの空港、中国人観光客の増加で恩恵	10
雇用見通し、評価分かれる = 人材派遣会社調査	10
中国・香港・台湾	11
米利上げで意見交換へ = 戦略・経済対話 - 中国	11
デジタル製品自由化を協議へ = 米中戦略対話で - USTR代表	11
マレーシア	11
LCC初のバンコク便、9月就航 = エアアジア系、成田など結ぶ	11
アイル・テクス、EV向け電源管理システムの開発計画 = 日本企業と交渉	12
タイ	12
BOI本委、近く第2回会合開催 = 大型10計画を承認か - 地元紙	12
29社が上場申請 = 昨年を上回る可能性	12
その他アジア	12
ベトナム、世界のハイテク生産基地に = インテル、サムスンなどが呼び水	12
即席麺市場が拡大 = 菓子製造のキンドー参入、小売店のPBも - ベトナム	13
オセアニア	13
政党支持率、与党低迷続く = 緊縮予算が不評 - オーストラリアン紙調査	13
英豪BHP、鉄鉱石生産コストを競合リオ並みに引き下げへ = 担当社長が意欲	14
米エクスペディア、豪ホテル予約サイト「ウォティフ」の買収提案 = 7億豪ドルで	14
NZ乳業大手フォンテラ、酪農家の収益向上支援 = 北海道内4戸募集	14
Japan/World Today	14
全地域、判断据え置き = 景気「回復」続く - 日銀レポート	14
5月景気指数、横ばい = 反動減で「足踏み」続く	15
新聞各紙から	20

■■ 休刊のお知らせ ■■

あす9日(水)は「大統領選投票日」のため、時事速報は休刊となります。ご了承ください。

トップニュース

「庶民派」か「強い指導者」か 国二分する激戦 - 大統領選、9日投票

【ジャカルタ時事】2期10年続いたユドヨノ政権の後任を決めるインドネシア大統領選は9日、投票を迎える。「庶民派」の最大野党闘争民主党候補ジョコ・ウィドド・ジャカルタ特別州知事(53)と、軍出身で「強い指導者」をアピールするプラボウォ元陸軍戦略予備軍司令官(62)の一騎打ち。両候補は対照的な選挙キャンペーンを繰り広げ、国を二分する激戦となっている。

貧しい家庭に生まれたジョコ氏は、庶民との対話を重視。ボランティア組織を全国に置き、草の根の選挙戦を展開している。

服装も常に質素なシャツ姿。大会場での演説より昔ながらの市場や田畑に足を運んで住民に直接語りかける手法を好み、主に低所得者層の支持を得ている。笑みを絶やさず

ソフトな語り口から、女性の支持も多い。

一方、政党連合による国会議席数で優位に立つプラボウォ氏は、圧倒的な資金力で組織的な選挙戦を行っている。各地で開催している大集会では、建国の英雄スカルノ元大統領をイメージした服装で愛国主義を鼓舞する演説を行い、強い指導者像を印象づけている。

集会などでは、オランダからの独立闘争に貢献し、国民から今も強い信頼を得る軍出身者であることもアピールして保守層の支持を獲得。多くのイスラム政党と連合を組み、イスラム指導者層の支持も得ている。

ただ、両候補の支持が伯仲する中、プラボウォ氏は庶民が多い市場などへの視察を増やす一方、ジョコ氏もイスラム学校への支援強化を打ち出すなど、互いの支持層への食い込みを強化。票の奪い合いは激化している。



インドネシア大統領選で、ボランティアの支援者と共に氣勢を上げるジョコ・ウィドド・ジャカルタ特別州知事＝6月26日、ジャカルタ



インドネシアで、馬に乗って選挙キャンペーンを行うプラボウォ元陸軍戦略予備軍司令官＝3月23日、ジャカルタ

根強いスハルト時代への郷愁 = 取り込み狙う元娘婿プラボウォ氏

【ジャカルタ時事】インドネシアでは、長期独裁政権を率いたスハルト元大統領時代に対する郷愁の念が高齢者を中心に根強く残っている。背景にあるのは、物価高が進む現状への不満。元大統領の娘婿だった大統領候補プラボウォ元陸軍戦略予備軍司令官は、こうした層の取り込みを通じた支持の底上げを狙っている。

スハルト氏は1966年に実権を掌握。経済危機や民主化運動の高まりで98年に辞任するまで長期政権を敷き、2008年に死去した。外資導入で高経済成長を実現し「開発の父」と呼ばれる一方、軍をバックにした強権的な政治姿勢から、国内での評価は今も分かれている。

ただ、スハルト政権時代は物価や治安が安定しており、当時を懐かしむ人は多い。ジャカルタでアパート管理人をするシャフロニさん(57)もその一人。「全ての値段が安く、デモばかり続く今と違って町も落ち着いていた」と話す。スハルト氏の故郷があるジャワ島中部などでは近年、「私の時代より今の方がいいかい?」と書かれた写真入りのポスターやステッカーも登場した。



インドネシアのジャワ島中部カラングニャルに掲示されたスハルト元大統領の写真入りポスター。「私の時代より今の方がいいかい?」などと書かれている＝3月9日(AFP=時事)

こうしたスハルト氏支持層の多くは従来、同氏の政治基盤だったゴルカルに投票していた。ゴルカルは大統領選で、プラボウォ氏を支援している。

スハルト政権崩壊後に妻と別れ、スハルト一族と一時疎遠だったプラボウォ氏も、選挙戦が始まった6月、元妻と共にスハルト氏の墓参りに参加。軍関係者の会合ではスハルト氏に国家的英雄の称号を与えると約束するなど、一族との関係修復を図っている。元妻はプラボウォ氏の選挙集会などにも顔を出しており、選挙後に復縁するとの観測も出ている。

6月の外貨準備高は1077億ドル=前月比6億ドル増

【ジャカルタ時事】インドネシア中央銀行は7日、外貨準備高が6月30日時点で1076億7800万ドルとなり、5月30日時点の1070億4800万ドルから6億3000万ドル増加したと発表した。増加は3カ月連続で、政府の石油・ガス輸出収入が対外公的債務の支払額を上回ったことに加え、中銀の市場介入向け外貨需要が銀行の外貨預金増加によって相殺されたことが要因となった。

6月30日時点の外貨準備高は、輸入と対外公的債務の支払いの6カ月分（輸入のみの場合は6.2カ月分）に相当し、国際的に安全水準とされる3カ月分を上回っている。中銀は外貨準備高の増加について、対外部門の耐性と経済成長の持続性を強化する取り組みに良い影響を及ぼすと評価している。

経済

貿易収支、4～6月期は赤字の見通し=貿易相

【ジャカルタ時事】7日付のインドネシア・ファイナンス・トゥデー紙によると、ルトフィ貿易相はこのほど、第2四半期（4～6月期）の貿易収支が赤字になったとの見通しを明らかにした。

中央統計局のデータによると、4月の貿易収支は19億6000万ドルの赤字、5月は7000万ドルの黒字で、4～5月の合計は18億9000万ドルの赤字となっている。

同相は、6月は学校の新学年やイスラム断食月に向けた需要のため輸入が増え、貿易収支が赤字になる可能性があるとして指摘。黒字になったとしても、4～5月の赤字を穴埋めできるほどではないと予想した。通年では1900億ドルの輸出を達成できると楽観しており、貿易赤字は前年の40億ドルから縮小すると述べた。



【江蘇だより】 シング・ア・ソング

自社製品の楽器を寄贈する日系メーカーの取材で、蘇州市の小学校を訪ねた。体育館で開かれた記念式典には、380人ほどの生徒も参加した。この活動は、尖閣諸島問題の影響で1年遅れて、昨年3月からスタート。一般校と比べて、備品が十分でない地方労働者の子供たちの学校に5カ年計画で楽器を寄贈していくという。

演目の最後に「知っている曲があったら、一緒に歌ってください」と同社系列の音楽教室の先生が、真新しい電子キーボードで演奏を始めた。ドラえもん、一休さん（最近、中国で最新映画が公開された）に名探偵コナン。聞き覚えがある人気アニメの主題歌に生徒たちから歓声が上がリ、歌声が大きくなった。国産アニメの「葫芦兄弟（邦題：ひょうたん童子）」、「喜羊羊与灰太狼（シーヤンヤンとホイタイラン）」の曲になると大合唱になった。

両国の殺伐とした政治を見せつけられる中、「日本」と現地の子供たちの交流を目の当たりして胸が熱くなった。

音楽の力は絶大だ。子供時代の曲を聞くと、夢中になったアニメのヒーローや当時の情景が一瞬で蘇る。どんなメロディーも、口ずさむと何やら楽しかった。（私がプレゼントしたわけではないが）今回の楽器をきっかけに、中国の子供たちが多様な音楽に触れて、大いに歌って、幸せな思い出を作ってほしいと思った。（hua）

日本との経済連携協定、9月に見直し協議=ヒダヤット産業相

7日付のビジネス・インドネシア紙(25面)によると、ヒダヤット産業相は6日、2008年7月に発効した日本とインドネシアの経済連携協定(EPA)に関し、協定の実施・運用に関する一般的な見直しの協議を9月に日本側と行う方針を明らかにした。

EPAでは見直しを発効後5年ごとに行うと規定。同相によると、インドネシア側は昨年8月から見直しの協議を日本側に要請していたが、これまで実現していなかった。インドネシア側は現政権の任期中に見直しを終えたい意向という。

同相はEPAについて、今後も継続する場合は改正が必要だと主張。協定がより公平に実施され、両国が相互に利益を得られるよう期待していると述べた。(時事)

アジア諸国の成長には構造改革と生産性向上が必要=シンガポール副首相

シンガポールのターマン・シャンムガラトナム副首相兼財務相は同国銀行最大手DBS主催の会議で、これまで内需主導で成長してきたアジア経済が今後も成長を続けるには、構造改革と生産性の向上が必要との見方を示した。5日付のシンガポール経済紙ビジネス・タイムズ(1面)が伝えた。

ただ、中国、インド、インドネシアなどでは、構造改革と生産性向上の取り組みは複雑になる可能性があるとして指摘した。

アジアの生産レベルは先進国の10~30%にとどまるとした上で、中国を除くほとんどのアジア諸国での生産性向上のペースが緩慢だと指摘。その上で「シンガポールの1人当たりの国民総生産(GNP)と国内総生産(GDP)は高いレベルに達したが、収入の中央値(生産性の実質平均レベル)で見ると先進国とは呼べず、実際の経済水準はアッパーミドルと呼ぶのが妥当だ」と述べた。

中国に関しては、シャドーバンキングなど複雑な問題を抱えていると指摘。インドは新首相が誕生したことから、経済成長を加速する好機だとしながらも、財政赤字などの問題を解決する必要があると述べた。また、インドネシアに関しては、若年層の4分の1が教育・就労の機会を得ておらず、このことが成長の足かせになる可能性があるとして指摘した。

一方、先進諸国も失業などの長期的問題を解決するため、金融緩和に頼り続けることはできないと述べ、構造改革の必要性を訴えた。(時事)

【東南アジア株式】ジャカルタ、3カ月ぶり高値=クアラ Lumpur は過去最高(7日)

【バンコク・ロイターES=時事】7日の東南アジア株式市場では、ジャカルタ市場の株価が約3カ月ぶりの高値を付けた。インドネシア・ルピア相場の上昇に加え、大型株への資金流入が背景。クアラ Lumpur 市場は銀行株主導で上昇し、過去最高値で取引を終えた。

ジャカルタ市場では、9日に予定されるインドネシア大統領選を控える中、外国人投資家が慎重ながら株式投資を拡大した。トムソン・ロイターのデータによると、通信大手テルコムやラクヤット・インドネシア銀行(BRI)などの大型株が買い越されている。

外国人投資家はジャカルタ市場で、3営業日ぶりに買い越した。買い越し額は7606億ルピア(約6504万ドル)。

ジャカルタ市場の総合株価指数は前週末終値比1.70%高の4989.03で終了した。上げ幅としては4月1日以来の大きさ。ルピアは上昇し、約5週間ぶりの高値を付けた。

クアラ Lumpur 市場の総合株価指数は0.40%高の1892.50と、史上最高値で引けた。メイバンクやパブリック・バンクといった銀行株に積極的な買いが見られた。

ロイターの調査結果によると、マレーシア中央銀行は今週の会合で、主要政策金利を3.25%に引き上げることを決めるとみられている。

マニラ市場の主要株価指数PSEiの終値は0.53%高の6999.10。外国人投資家はフィリピン・アイランド銀行に加えメガワールドなどの不動産株に買いを入れた。買い越し額は9億0100万ペソ(約2072万ドル)。

バンコク市場のSET指数は0.49%高の1503.21と、心理的節目の1500を上回る水準で終了した。タイ石油会社(PTT)が買われた。外国勢の買い越し額は17億バーツ(約3086万ドル)。

シンガポール市場のストレーツ・タイムズ指数(STI)は0.59%高の3291.57。ホーチミン市場のVN指数は0.23%高の590.69と、約3カ月ぶり高値で終了した。

産業

進出支援サイト「出島」、地元コルフィナと提携

【ジャカルタ時事】海外進出支援ポータルサイト「Digima～出島～」を運営するResorz（リソーズ、本社東京都目黒区）は7日、インドネシアの金融・IT投資会社コルフィナ・ミトラクレアシと同サイトでの提携を今月開始したことを明らかにした。提携により、現地法人設立の登記や、現地採用、税務・法務などで一貫した支援サービスを実施する。

リソーズは「出島」で、海外進出の支援会社の紹介サービスを提供。インドネシアへの進出を支援する企業とは数十社と提携している。進出支援のほか、現地に関連したコラムやニュースの配信なども行っている。



慰安婦問題で韓国が赤っ恥

(6月30日～7月6日発売)

韓国で米軍慰安婦122人が集団提訴した。この問題、「週刊新潮」と「週刊文春」が共にトップ記事で扱っているが、「週刊新潮」で見てみよう。

同誌は、在韓米軍基地周辺に「基地村」と呼ばれる場所があり、1977年作成の文書では基地村に9935人の米軍慰安婦がいたこと、慰安婦制度は96年まで続いていたこと、韓国政府が軍のバスを使って慰安婦を米軍基地まで送り届けていたこと - などを紹介する。しかも、今も韓国軍基地近くには基地村が存在し、女性たちが韓国兵を相手にしているというのだ。朴槿恵大統領は慰安婦問題で日本を執拗（しつよう）に攻撃した。その朴氏が今回、自国民に提訴されたことを捉え、同誌は「赤っ恥もいいところ」と断言。また、佐瀬昌盛・防衛大名誉教授は「ブーメランが戻ってきたようなもの」と指摘する。日本に「歴史を直視せよ」と迫る韓国が、自国の慰安婦問題にどう決着をつけるか、見ものである。

赤っ恥といえば、「サンデー毎日」もみっともない。累計97万部を売り上げた健康法本「長生きしたけりゃふくらはぎをもみなさい」を紹介。誌上で同書の著者が「特別指導」を行っている。著者の指導を受けた同誌記者は「背中がポカポカと温まっていく」と体験談を語るのだ。

ところが、「週刊文春」ではこの本を「インチキ本」と一刀両断。同誌の主張は説得力がある。まず、同書が高血圧、糖尿病、がん、アトピーなどさまざまな病気に効果があるとうたっている点について、医師たちから「医学的にありえない」「根拠を示す医学論文がない」などのコメントを得、さらに同書の監修者と著者の正体にも迫っていく。両者とも医師ではなく、特に監修者は以前、自己啓発本を何冊も出し、うさんくさい民間療法にも手を染めていた。そして、驚くべきことに、この大ベストセラーは4年前に同じコンビが出した本のほとんど「焼き直し」というのだ。同誌の記者は監修者に直撃取材も敢行。あやしき満載の発言を伝えている。あっぱれな記事の出来栄だ。

猛暑になったかと思えば雹（ひょう）が降り、ゲリラ豪雨が襲う。天候不順が続く昨今、「週刊朝日」が「今夏アベノミクス最大の危機『異常気象』不況がやってくる」と警鐘を鳴らす。今夏は世界的に異常気象をもたらす「エルニーニョ現象」の発生が懸念され、日本は1993年並みの「大冷夏」に襲われる可能性があるという。冷夏になると、どんなことが起きるのか。コメは凶作になり、レタスやキャベツなどの野菜は高騰。小麦などの輸入食品も価格が上昇する。ビールなどの飲料品は売れず、プールなどのレジャー産業も閑古鳥が鳴くという。そして株価低迷、GDP減少、輸出減…。いいことは一つもない。悪天候は人知ではどうしようもないが、心構えだけはしておこう。（花崎真也）

大祭手当、7日前までに支給を＝ムハイミン労相

【ジャカルタ時事】インドネシアのムハイミン労働・移住相はこのほど、各企業による従業員への大祭手当（THR）支給を7月末のイスラム断食明け大祭の7日前までに完了させるよう、全国の地方首長に呼び掛ける回状（2014年第4号）を配布したことを明らかにした。複数の地元メディアが報じた。

THRは労相規定（1994年第4号）に基づき、勤続3カ月以上の従業員への支給が義務付けられている。勤続1年以上の場合は固定賃金（基本給と固定手当）の1カ月分、勤続3カ月以上1年未満の場合は勤続期間に比例した額を支給する。大祭前30日以内に退職した従業員（契約社員は除く）も支給対象となる。

補助金燃料の「タグ付け」を実施へ＝消費抑制策

7日付のインドネシア紙インバスター・デーリー（1面）によると、石油・ガス下流監督機関BPHミガスのアンディ・ヌルサマン・ソメン長官は先週末、補助金付き石油燃料の消費抑制策として「タギング（タグ付け）」と呼ばれるシステムを9月から導入する計画を明らかにした。

タギングは石油燃料の種別や流通状況を監視するシステムで、横流しなどの不正があった場合は直ちに発見可能となる。当初はパイロット事業として灯油を対象に導入する予定。

BPHミガスはこのほか、高級タクシーと観光バスに補助金付き石油燃料の購入を禁止することも計画している。

政府は2014年度補正予算で、補助金付き石油燃料の販売割当量を4600万キロリットルと、当初予算の4800万キロリットルから削減。一方、国営石油プルタミナはこのほど、14年の補助金付き石油燃料の販売量が割り当てを上回る4762万キロリットルに達するとの予測を公表している。

補助金付き石油燃料の販売割当量と販売実績
(キロリットル)

	販売割当量	販売実績	実績／割当量
2006年	3790万	5189万	136.9%
07年	3603万	3864万	107.2%
08年	3554万	3918万	110.3%
09年	3746万	3772万	100.7%
10年	3650万	3823万	104.7%
11年	4049万	4169万	103.0%
12年	4511万	4498万	99.7%
13年	4789万	4625万	96.6%
14年	4600万	※4762万	※103.5%

は予測
出典：BPHミガス、プルタミナ、財務省（時事）

タンゲーLNG事業、ランブンの受け入れ基地に出荷

7日付のインドネシア紙インバスター・デーリー（9面）によると、英石油大手BPが主導する西パプア州タンゲー液化天然ガス（LNG）事業は4日、国営ガスPGNがLNG受け入れ基地として設置したスマトラ島南端ランブン州の浮体式貯蔵・再ガス化施設（FSRU）に向けてLNG1カーゴを出荷した。同FSRUがLNGを受け入れるのは初めてで、試運転に使用する。エネルギー・鉱物省の石油・ガス上流監督部門SKKミガスのヨハネス・ウィジョナルコ長官代行が6日、明らかにした。

LNGの出荷は、PGNとタンゲーの事業者側が結んだLNG1カーゴの売買契約をSKKミガスが1日に承認したことで実施された。到着には5～6日を要する。1カーゴの熱量は332万MMBTU（100万英国熱量単位）。価格は1MMBTU当たり12ドル超。

ランブン州のFSRUでは、1カ月ほど試運転を実施。今後は周辺地域だけでなくジャワ島西部の発電所や製造業にガスを供給する。2014年は全部で5カーゴを受け入れる予定だが、残りの4カーゴについてはまだ売買契約を締結していない。15年には14カーゴを受け入れる方針。

タンゲーLNG事業から国内にLNGを供給するのはアチェ州の国営肥料会社プブック・イスカンダルムダPIM)に続いて2カ所目となった。（時事）

首都空港鉄道事業、8月に入札開催へ＝運輸省

7日付のインドネシア紙インバスター・デーリー（7面）によると、運輸省鉄道総局のハンゴロ・ブディ・ウィルヤワン鉄道輸送交通局長は4日、首都ジャカルタの空港鉄道事業のうち、官民パートナーシップ（PPP）で建設する「エクスプレスライン」の入札を8月に開催する方針を明らかにした。同事業では2015年初めの着工、19年の開業を目指す。

エクスプレスラインの区間はスカルノハッタ空港 - ハリム空港間（所要時間30分）で、ハリム、マンガライ、ドゥクアタス、タナアバン、プライトの5駅を通過。スカルノハッタ空港ではターミナル2とターミナル3に中央駅を建設し、国営空港管理会社アンカサ・プラ II が各ターミナル間を接続するモノレールを運行する。

路線はほぼ全線で高架化し、スカルノハッタ空港内な一部の地下区間とする。総事業費は推定26兆ルピア（約2200億円）で、すべて落札した民間事業者の負担となる。

空港鉄道事業の二つの路線のうち、大部分で既存路線を活用するもう一方の「通勤ライン」では、アンカサ・プラ II と国鉄クレタ・アピの合併会社であるレイリンクが8月に土地収用を完了する見通しとなっている。（時事）

インド電カタ・パワー、バクリ系石炭会社の株式売却へ

7日付のインドネシア紙インベスター・デーリー（13面）によると、インドのタタ・グループ傘下で同国電力最大手のタタ・パワーは先週末、インドネシア大手財閥バクリ・グループ系列の石炭会社カルティム・プリマ・コール（KPC）に対して保有する株式30%のうち、5%をバクリ・グループに売却する計画を発表した。

株式を売却しても、KPCからタタ・パワーへの石炭供給に影響はないとしている。売却で得られる資金は、債務の返済に充てる。

KPCはバクリ・グループ系列のインドネシア石炭最大手ブミ・リソーシズの子会社。現在の株主構成は、ブミ・リソーシズが51%、タタ・パワーが30%、中国政府系ファンドの中国投資（CIC）が19%となっている。ブミ・リソーシズはこのほど、CICへの債務返済の一環としてKPCの株式19%をCICに譲渡した。（時事）

ミニマーケット大手アルファマート、比系財閥と提携

7日付のインドネシア紙インベスター・デーリー（14面）によると、小売りアルファ・グループの上場スンプル・アルファリア・トリジャヤのプジアント副社長はこのほど、同社が展開するミニマーケット「アルファマート」のフィリピン進出計画に関し、同国財閥SMグループ系列の複合企業SMインベストメンツ・コーポレーション傘下の小売り最大手SMプライム・ホールディングスと提携することを明らかにした。

同副社長によると、フィリピンではフランチャイズ方式で50店を出店する計画で、ブランド名は「アルファマート」とする。スンプル・アルファリアのハンス・ブラウイラ取締役によると、フィリピンでは物流センター1件も開設する。開設にかかる費用は250万ドルで2～3カ月後の稼働を目指す。（時事）

中古車金融マグナがIPO

【ジャカルタ時事】インドネシアの中古車金融会社マグナ・ファイナンスは7日、インドネシア証券取引所で新規株式公開（IPO）を行った。同証取でのIPOは今年14社目。上場後の初値は135ルピアで、公開価格の105ルピアを30ルピア（28.6%）上回った。

IPOでは株式の70%に当たる7億株を放出し、735億ルピア（約6億3000万円）を調達した。調達した手取り金は貸し付け拡大のための運転資金に充てる。IPOの引き受け主幹事はジャサ・ウタマ・キャピタルが務めた。

マグナ・ファイナンスは2005年に営業を開始し、現在はジャワ島、スマトラ島、カリマンタン島に支店25カ所と営業所3カ所を保有。貸付先は農業、サービス、農園などの事業を営む個人が中心となっている。

伝統薬シド・ムンチュル、南スラウェシでの原料加工工場建設を中止

7日付のビジネス・インドネシア紙（8面）によると、同国の伝統薬ジャムーの製造大手インダストリ・ジャムー・ダン・ファルマシ・シド・ムンチュルのイルワン・ヒダヤット社長は5日、今年計画していた南スラウェシ州マカッサルでの原料加工工場建設を中止する方針を明らかにした。物流コストと運転コストが高くつく判断したため。

同社長によると、南スラウェシには物流センターを追加し販売網の強化に注力する。スラウェシでは同社の栄養ドリンクのシェアが70%と高く、2013年の売上高全体の12.5%を占めた。今後は年内に中ジャワ州スマランにある工場の生産能力を2倍に引き上げるなどジャワ島での生産拠点開発に注力する。（時事）

4G対応のスマホ、国内初の生産開始 = サット・ヌサプルサダ社

5日付のビジネス・インドネシア紙（4面）によると、リアウ諸島州パタム島の上場電子部品・機器製造サット・ヌサプルサダは4日第4世代（4G）の高速通信規格「LTE」に対応するスマートフォン（多機能携帯電話）「Ivo V5」の組み立て生産を開始したと発表した。インドネシアで4Gのスマホが生産されるのは初めて。

生産はセミノックダウン（SKD）方式で実施する。部品の現地調達率は30%で、11月には40%以上に引き上げる計画。現在の生産能力は月10万台で、同製品の生産のための投資額は70万ドル。

「Ivo V5」の販売価格は約200万ルピア（約1万7000円）で国内の中間層をターゲットとする。（時事）

インドネシアの携帯輸入額、5月は前月比21.35%減

【ジャカルタ時事】7日付のインドネシア・ファイナンス・トゥデー紙（23面）によると、中央統計局のデータで5月の携帯電話の輸入額が前月比21.35%減の2億6123万ドルとなった。4月は同58.9%増の3億3216万ドル。1～5月期の累計は前年同期比43%増の13億3000万ドルだった。

携帯電話輸入業者協会のアリ・チュンドラワン会長によると、5月の輸入減はイスラム断食月入りを控えた販売減や、輸入源泉税に相当する第22条所得税（PPH22）の税率引き上げが理由。4月の輸入急増で輸入業者が在庫を抱えていたことも要因という。6月と7月は学校の長期休暇やイスラム断食明け大祭があるため、輸入が大幅に増加すると見込んでいる。

既製服輸入、14年は最大40%増の見通し = 産業省

7日付のインドネシア紙インベスター・デーリー（26面）によると、産業省のラモン・バンゲン繊維・諸産業局長はこのほど、2014年は既製服の輸入が前年比30～40%増加するとの見通しを明らかにした。産業向け電気料金の値上げや原料の輸入価格上昇に伴い、低所得者層向け製品の国内生産量が落ち込んでいるため。

同局長によると、低所得者層向けの製品は中国やベトナムの安価な製品と対抗することが困難なため、業界では中間層向け製品の強化に注力している。また、違法製品の国内流入が急増しているため、政府は既製服の国家規格（SNI）順守を強制する方針。政府は2月に乳幼児用の既製服に関するSNIの順守を強制している。（時事）

水産物輸出、1～3月期は17%増 = 海洋・水産省

7日付のビジネス・インドネシア紙（26面）によると、海洋・水産省のサウト・フタガルン水産物加工販売総局長は6日、水産物の輸出額が1～3月期は前年同期比17.07%増の10億7000万ドルだったことを明らかにした。2014年の通年目標は56億5000万ドル。輸出額の増加は輸出量の増加に支えられた。

同局長によると、1～3月期は輸出量が前年同期比2.61%増の29万3630トンに増加した。一方、輸入額は前年同期比6.3%減の8109万ドルに落ち込み、輸入量は同15.96%減の6万0650トンだった。（時事）

国営高速ジャサ・マルガ、軸重10トン超のトラック通行禁止

7日付のインドネシア紙インベスター・デーリー（7面）によると、国営高速道路ジャサ・マルガは6日、同社が運営する高速道路のうち4区間で7月末のイスラム断食明け大祭後から軸重10トン超のトラックの通行を禁止すると発表した。4区間は ジャカルタ - 西ジャワ州チカンベック ジャカルタ - バンテン州タンゲラン 西ジャワ州チレウニ - プルパレウニ - パダラン（チブララン） 東ジャワ州スラバヤ - グンボル。

通行禁止は当初7月初めから予定していたが、周知が不足していたため大祭後まで延期した。通行禁止はサービス向上と規則の順守徹底が目的で、違反したトラックは処罰する。（時事）

タイ発電公社、周辺国への投資拡大 = ミャンマーでも計画中

【バンコク時事】タイ発電公社（EGAT）の海外投資を担当するEGATインターナショナルのタナ社長は4日、ロイター通信に対し、ラオスやカンボジア、インドネシアでの事業拡大のため計150億バーツを投資すると明らかにした。

EGATグループは、ラオスのナムニアップ水力発電所に26億パーツ、ベトナムの石炭火力(1200MW)に85億パーツを投資し、それぞれ30%、40%の権益を確保した。またインドネシアの炭鉱に15億パーツ投資した。

タナ社長はさらにミャンマーで2カ所計8360メガワット(MW)の発電所を建設する計画を明らかにした。総投資額は550億パーツの見込み。当局の認可待ちの段階となっている。

タイの電力需要は2030年に5万2256MWとなり、13年の2万6355MWから増える見込み。タイ政府は30年の発電能力を7万MWに引き上げる計画を策定済み。ただ全量をタイ国内で自給するのは困難で、近隣諸国から輸入することになっている。

政治

大統領選、直前の世論調査結果も二分

【ジャカルタ時事】2候補の大接戦となっている9日投票のインドネシア大統領選で、複数の調査機関が7日までに発表した直前の世論調査でも結果が二分されている。各地元メディアが報じた。

インドネシア調査サークルが2~5日、2400人を対象に行った調査では、ジョコ・ウィドド・ジャカルタ特別州知事の支持率が47.8%となり、プラボウォ元陸軍戦略予備軍司令官の44.2%を3.6ポイント上回った。2候補の差は6月25~29日の前回調査の際の0.5ポイントよりも広がった。

スグンスルヤディ政治スクール(SSSG)が6月21日~7月5日に1250人を対象として実施した調査では、ジョコ氏が51%、プラボウォ氏が43.4%だった。

これに対し、LSNが1~5日行った880人を対象とした調査では、プラボウォ氏が48.6%と、ジョコ氏の39%を大きくリード。戦略開発政策研究センター(Puskaptis)が6日発表した調査でも、プラボウォ氏が47.93%と、ジョコ氏の43.05%を上回った。

地元紙コンパス(電子版)によると、元調査機関代表のイルワン・スハルトノ氏は調査結果が二分されていることに関し、政党によるプロパガンダ目的の調査も多いとして、「信用できる調査機関を見つけるのは難しい」と指摘。「すべての調査機関がプロパガンダ目的だと言うわけではないが、問題はこうした調査結果が社会の考え方に大きな影響を及ぼすことにある」と懸念を示した。

シンガポール

ASEANの空港、中国人観光客の増加で恩恵

5日付のシンガポール経済紙ビジネス・タイムズ(10面)によると、英金融大手バークレイズが発表した世界の空港に関する投資レポートで、東南アジア諸国連合(ASEAN)の空港は中国人観光客の増加に伴い、長期的な成長を享受できる状況にあると指摘した。

レポートによると、中国人観光客は所得拡大に伴い増加する見通し。旅行先規制の緩和もASEANの空港の成長を後押しすると指摘した。一方、短期的な弱点として、長期化するタイの政情混乱やマレーシア航空機の情報不明の影響を挙げた。

2014年の世界の航空輸送量に関しては、中国人旅行者の構造的な増加と先進国旅行者の循環的な回復を受け、前年と比べ5.8%拡大すると予想した。(時事)

雇用見通し、評価分かれる=人材派遣会社調査

4日付のシンガポール経済紙ビジネス・タイムズ(8面)によると地元人材会社プライムスタッフ・マネジメント・サービスは最新の調査で、第3四半期の雇用見通しを「若干悲観的」と評価した。一方で、米系人材会社ハドソンは雇用増が見込み、先行きは明るいとは評価した。

プライムスタッフは、第3四半期に雇用が大きく伸びる可能性は小さいと指摘。また、大規模な解雇が実施される見込みもないと付け加えた。

一方、ハドソンの調査では今後6カ月で増員を計画していると回答した企業の割合は第1四半期に比べ7.8ポイント高い47.3%、従業員を減らす計画があるとの回答は0.3ポイント低い3.5%と、企業の景況信頼感の改善を反映する結果となった。

ハドソンによると、最も雇用見通しが明るい業界は銀行・金融サービスで、今後6カ月で雇用計画があると回答した企業は6.3ポイント上昇の56.3%となった。次いで情報通信(52.4%)、工業(43.6%)の順。(時事)

中国・香港・台湾

米利上げで意見交換へ＝戦略・経済対話 - 中国

【北京時事】中国の朱光耀財政次官は7日、記者会見し、北京で9、10両日に開かれる第6回米中戦略・経済対話で政策金利引き上げなど米金融緩和の「出口戦略」をめくり、イエレン連邦準備制度理事会(FRB)議長と意見交換することを明らかにした。中国は米国の利上げで、中国から急激に資金が流出しないか懸念している。

朱次官は「利上げに向けた過程が重要だ」と指摘。「(出口戦略が)米経済や、中国を含む世界経済にどのような影響を及ぼすのか、率直に意思疎通を図る」と述べた。人民元の為替相場問題や中国の金融制度改革についても意見交換すると語り、重要議題として盛り込むことを確認した。

このほか、締結交渉が進められている米中投資協定に関して協議する。朱次官は「(同協定を通じた)対外開放によって国内の経済改革を促す」と前進に期待を示した。

米側はルー財務長官らも戦略・経済対話に出席する。

デジタル製品自由化を協議へ＝米中戦略対話で - USTR代表

【ワシントン時事】米通商代表部(USTR)のフロマン代表は7日、デジタル製品の関税撤廃を目指す世界貿易機関(WTO)の情報技術協定(ITA)拡大交渉の進展に向け中国に協力を求める意向を表明した。9、10両日に北京で開催される米中戦略・経済対話を前に電話会見し、ITA交渉を同対話の議題に挙げる考えを示した。

フロマン代表はITA交渉について「見解の違いを埋めるため、中国が主導権を発揮できる分野だ」と述べ、中国に譲歩を求める方針を強調した。

ITA交渉では日米などが幅広い品目の関税撤廃を求める一方中国は品目拡大に慎重な姿勢を取っており、調整が難航している。

マレーシア

LCC初のバンコク便、9月就航＝エアアジア系、成田など結ぶ

格安航空会社(LCC)のエアアジアグループで中長距離路線を担うエアアジアX(マレーシア)は7日、成田-バンコクと関西-バンコクの2路線の運航を9月1日に開始すると発表した。LCCがタイと日本を結ぶのは初めて。今月8～13日のキャンペーン期間に航空券を予約した場合、エコノミークラスを片道9900円で提供する。

成田線は毎日1往復、関西線は週5往復の運航となる。

併せて同社は11月21日から成田-クアラルンプール線を週4往復させると発表。こちらも同じ期間に申し込んだ場合にエコノミークラスを片道9990円で提供する。

東京都内で記者会見したエアアジアXのアズラン・オスマンラニ最高経営責任者(CEO)は「(キャンペーン終了後も)大手航空会社の正規運賃の30～50%安い価格を提示していきたい」と述べた。

アイル・テクス、EV向け電源管理システムの開発計画=日本企業と交渉

7日付のマレーシア紙スター(経済3面)によると梱包(こんぼう)材の製造を手掛けるアイル・テクスコープは、全額出資子会社のズーミック・オートメーションを通じて電気自動車(EV)向けの電源管理システムを開発する計画だ。日本企業と共同開発に向けて交渉中という。アイル・テクスのテー・エンファット取締役は「日本企業との交渉で、前向きな成果を年内に得られることを希望している」と述べた。

テー取締役によると、アイル・テクスはEVの充電時間を大幅に短縮できる新型の電源管理システムを開発する計画で、マレーシア国内のガソリンスタンドに供給する考え。国内のほかにインドネシアやタイなどでもシステムを販売することを目指すという。

一方、テー取締役は、発光ダイオード(LED)事業については、今年に入りLEDチューブの生産ラインを2本設置するために約600万リングを支出したと説明した。来年までには生産ラインを8本に増やす計画で、LEDチューブの月間生産量は当初の約5万セットから来年には12万セットに増加する見通し。

アイル・テクスはこのほど、LEDチューブの供給事業を1億5000万リングで受注した。テー取締役は、今年のアイル・テクスの売上高全体の約30~35%をLED事業の売り上げが占めるとの見込みを示した。(時事)

タイ

BOI本委、近く第2回会合開催=大型10計画を承認か-地元紙

【バンコク時事】タイ投資促進委員会(BOI)の本委員会(委員長・プラユット陸軍司令官)は、今月前半に2回目の会合を開く予定だ。7日付のタイ紙ターンセタキ(1面)は工業省筋の話として、第2回会合で、BOI小委員会が審査済みの10件の大型投資計画(投資総額304億8000万バーツ)が審議・承認される見通しだと伝えた。

同紙によると、10件の投資計画の中には、フォードとマツダによるエコカー生産計画や、6件の風力発電事業、バイオマス発電事業などが含まれる公算が大きいという。BOIによる第2弾のエコカー奨励策には、自動車メーカー計10社が申請済み。同紙は、フォードとマツダ(投資額計97億2700万バーツ)が他社に先行して第2弾の促進策を取得しそうだと報じている。

BOI本委員会は6月18日に第1回会合を行い、18件の大型プロジェクト(投資総額1228億3770万バーツ)に投資促進件を付与した。国家平和秩序評議会(NCPO)は、未承認の案件の審議・承認を加速させる方針を示している。

29社が上場申請=昨年を上回る可能性

【バンコク時事】タイ証券取引所(SET)によると、現在、SETで14社、中小企業向け株式市場(MAI)で15社の計29社が上場申請していることが分かった。これとは別に不動産ファンド2銘柄が新規株式公開(IPO)を予定している。

今年上半年の新規上場はSETが9社、MAIが4社、不動産ファンド4銘柄の計17社・銘柄だった。今月7日には投資会社アイラ・キャピタルがMAIに上場、8日にはピントン工業団地の不動産ファンドが上場する。

SETとMAIの新規上場は今年6月以降だけで5社となっており、このまま政治と株価の安定が続けば、13年の28社を大幅に上回る可能性がある。

SET指数は、タイ国軍が戒厳令を発令した5月20日に1394.69ポイントに下落。しかし、クーデターにより政治対立の解消し、7月初めには約1年ぶりに1500ポイント台を一時回復した。

その他アジア

ベトナム、世界のハイテク生産基地に=インテル、サムスンなどが呼び水

ベトナムでは、政府の投資誘致政策などにより、米半導体大手インテル、韓国サムスン電子といった世界のハイテク大手企業が工場を建設しており、同国は世界の電子機器生産基地となりつつある。ベトナムネットが7日伝えた。

ベトナムがハイテク企業の投資に適している理由としては、(1)安価で質の高い労働力(2)魅力的な投資インセンティブ - の2つが挙げられる。

インテルは2010年、ホーチミン市に10億ドルの生産施設を建設した。これがベトナムへの外資流入の第2の波を起こしたとみられている。オテリニ最高経営者は当時、インテルのプロジェクトの価値は、10億ドルの投資そのものではなく他のハイテク投資を呼び込む力だと指摘していた。

計画投資省はこのほど、既にバクニン、タイグエン両省に2工場を持つサムスンが、液晶パネルや関連アクセサリー生産のため10億ドルを追加投資すると発表した。サムスンの最近の動きは全て、同社がベトナムをアジアの主力生産拠点に育てる決定をしたことを示唆している。サムスンはインテルと同様、他者のベトナム投資の呼び込みに寄与するだろう。

実際、サムスンのタイグエン工場が稼働すると多くの関連業界が同省に工場を建設した。サムスン電子のベトナム法人だけでベトナムに60の部品サプライヤーを抱えている。うち45社は韓国企業、5社はベトナム企業、10社がその他の国の企業だった。

ホーチミン市のハイテク工業団地は発足から4年間で、インテル、ジェイビル・サーキット、日本電産、データロジックなどの外資を含む30のハイテク投資案件を誘致した。

同団地が今年認可した投資案件は60件総額にして23億ドルに達しておりうち29件、17億ドルが外資。団地当局は、ハイテク関連投資をさらに誘致するため、70ヘクタールの拡張を計画している。(時事)

即席麺市場が拡大=菓子製造のキンドー参入、小売店のPBも - ベトナム

ベトナムで即席麺市場が活況を呈している。内外50のメーカーが競合する中でも市場は拡大しており、新規参入する企業も出ている。5日付のベトナム・ニュースが伝えている。

世界ラーメン協会(WINA)の最新統計によると、ベトナムの即席麺消費は年間54億食で、中国、インドネシアなどに次いで世界第4位。1人当たりでは56.2食で、韓国、インドネシアに次ぎ第3位。しかし需要の伸びでみると、2008~12年の間に24%の大幅な伸びとなり、中国やインドネシアの3%、韓国、日本の5%を大幅に上回った。

市場の拡大を受け菓子製造で知られるキンドーグループは今年6月即席麺を9月に発売すると発表した。200カ所の自社販売網を使い、全国販売する。

同社は今後も菓子製造を中心に据えつつも、即席麺は2017年までは大幅な需要増が確実と判断。新規参入によって顧客層の拡大を図る方針だという。

また、栄養補助食品メーカーのTMTM社は即席麺の潜在成長性に注目し、12年に「モリンガ・ヌードル」を発売。今ではサイゴン・コープ・マート、ビッグCといった大規模小売店で販売されている。

さらに、そのサイゴン・コープ・マート、ビッグCもプライベートブランド(PB)の即席麺を発売している。(時事)

オセアニア

政党支持率、与党低迷続く=緊縮予算が不評 - オーストラリアン紙調査

【シドニー時事】7日付の豪紙オーストラリアンに掲載された世論調査(四半期比較)によると、4~6月期の与党保守連合(自由党、国民党)の政党別支持率は前期(1~3月)の40%から37%へ低下した。野党労働党は横ばいの36%で、グリーン党も12%で変わらずだった。4~6月期の調査対象は6905人。

2大政党ベースの支持率は労働党が前期に比べ1ポイント上昇の53%となり、保守連合の47%(前期48%)を大きく上回った。

アボット首相とショートン労働党党首のどちらが首相にふさわしいかの質問では、アボット氏は4ポイント低下の37%で、ショートン首相の41%(前期36%)を下回る結果となった。

首相の実績評価では「満足」が5ポイント低下の33%、「不満足」は58%(前期49%)だった。一方、ショートン首相への満足度は前期から1ポイント上昇の36%、「不満足」は42%(前期39%)だった。

アボット政権が5月に打ち出した新年度予算案は、国民にも負担を求める緊縮型となっており、支持率低迷につながっている。

英豪BHP、鉄鉱石生産コストを競合リオ並みに引き下げへ=担当社長が意欲

【シドニー時事】英豪資源大手BHPピリトンのウィルソン社長（鉄鉱石担当）は7日付のオーストラリアン・ファイナンシャル・レビュー紙とのインタビューで、鉄鉱石生産コストについて、ライバルのリオ・ティント並みに引き下げるとの意欲を示した。

昨年12月の中間決算によると、リオは1トン当たり鉄鉱石コストが45米ドルなのに対し、BHPは51米ドルだった。

鉄鉱石相場は1トン=96米ドル付近と年初来で3割落ち込み、資源各社は採算維持のためコスト削減を急いでいる。

BHPは先月にかけて西オーストラリア州に拠点を置く鉄鉱石事業で500人規模の人員削減を実施した。オーストラリア・ニュージーランド（ANZ）銀行は調査レポートで、鉱業界で今後数年間に最大7万5000人が失業すると予測している。

米エクスペディア、豪ホテル予約サイト「ウォティフ」の買収提案=7億豪ドルで

【シドニー時事】旅行予約サイトの米エクスペディアは7日、オーストラリアの同業ウォティフ・ドットコムを買収する計画を表明した。ウォティフ1株当たり計3.3豪ドルを支払う方針で、買収総額は7億豪ドル。

ウォティフはクイーンズランド州ブリスベンで2000年創業。営業エリアをニュージーランドやマレーシア、シンガポール、英国にも拡大し、06年に豪証券取引所（ASX）に上場した。

ウォティフのマッキルウェン会長は、「取締役会として、激動する予約サイト市場の状況を精査した。独立を維持したままでは、先行きが不透明で、リスクに直面する恐れがあると判断した」と説明。買収提案を受け入れてエクスペディア傘下に入るのが「株主利益の最大化につながる」と述べ、株主に受け入れを推奨した。

NZ乳業大手フォンテラ、酪農家の収益向上支援=北海道内4戸募集

ニュージーランド乳業最大手のフォンテラは7日、同国政府と共同で、北海道の放牧酪農家を対象に収益性向上させるための支援プロジェクトを始めると発表した。プロジェクトは無償で、北海道内で放牧酪農家4戸を募集する。

支援対象となる酪農家は今年12月から約2年間、土壌調査などを行った上で、牧草の管理システムを導入。データを収集し、2016年以降、収益向上に向けた具体的な支援に移る予定。農業機器販売や放牧酪農コンサルティング業務を行う「ファームエイジ」（北海道当別町）が支援の窓口となる。

7月にはニュージーランド政府が奨学金を出し北海道から若手酪農家3人を招き、ニュージーランドの酪農学校で学ばせることが既に決まっている。

Japan / World Today

全地域、判断据え置き=景気「回復」続く-日銀レポート

日銀は7日、夏の支店長会議を開き、全国9地域の景気情勢をまとめた「地域経済報告」（さくらレポート）を公表した。9地域全ての景気判断を4月の前回レポートから据え置き、今年1月から3回連続で、全地域の判断に「回復」の表現を盛り込んだ。

全地域の判断を据え置くのは2007年4月以来、7年3カ月ぶり。北海道、北陸、関東甲信越、近畿、中国、四国、九州・沖縄の7地域は「緩やかな回復」が、東北と東海は「回復」が基調的に続いていると判断した。

景気の現状については、4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、国内需要が堅調で、生産が緩やかに増加し雇用・所得環境も改善していると分析した。先行きに関しては、夏場にかけて駆け込み需要の反動の影響が薄らぎ、個人消費は底堅く推移するとの見方を示した。

記者会見した宮野谷篤大阪支店長は「（消費税増税の）個人消費への影響は全体としては想定範囲内で、7月から9月には回復するという見方が多い」と語った。

またレポートは、北海道、北陸、近畿、九州沖縄で設備投資の判断を引き上げた。梅森徹名古屋支店長は「単純な能力増強投資ではなく将来を展望した戦略的な投資が目立っている」と指摘。企業の規模にかかわらず、前向きな投資を積極化する動きが広がっていることを強調した。

5月景気指数、横ばい=反動減で「足踏み」続く

内閣府が7日発表した5月の景気動向指数（2010年=100）速報値は、景気の現状を示す一致指数が111.1となり、4月から横ばいだった。消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減で4月は前月から大幅に落ち込んだが、5月も自動車など耐久消費財で反動減が続き、反発力は弱い。内閣府は前月に引き下げた「足踏みを示している」との基調判断を据え置いた。

一致指数を構成する10指標のうち7指標がプラスに作用。商業販売額は、飲食関連が好調で小売業、卸売業とも4月の大幅マイナスからプラスに転じた。しかし、耐久消費財出荷指数は4カ月連続マイナス。投資財出荷指数（輸送機械を除く）と所定外労働時間指数もマイナスが続いた。

一方、数カ月先の景気を示す先行指数は前月比0.8ポイント低下の105.7と、4カ月連続で悪化し、先行きの不透明感を示した。各指標の寄与度は、消費者態度指数が6カ月ぶり、中小企業売り上げ見通しが5カ月ぶりにそれぞれ改善したが、耐久消費財を中心とする在庫の増加や住宅着工の低迷などにより、7指標が悪化した。



マーケット情報

アジア通貨クロスレート(時事通信参考値)

7日17時 JST 作成

	JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円 1JPY=	-	0.00980	0.00721	0.01222	0.03125	0.31740	0.42617	114.995	208.333	0.58804	9.90612	0.07594	0.29307	0.06076
米ドル 1USD=	102.048	-	0.73611	1.24660	3.18920	32.3900	43.4900	11735.0	21260.0	60.0080	1010.90	7.74990	29.9070	6.20090
ユーロ 1EUR=	138.632	1.35850	-	1.69351	4.33253	44.0018	59.0812	15942.0	28881.7	81.5209	1373.31	10.5282	40.6287	8.42392
Sドル 1SGD=	81.8611	0.80218	0.59049	-	2.55832	25.9827	34.8869	9413.61	17054.4	48.1373	810.926	6.21683	23.9909	4.97425
リンギ 1MYR=	31.9980	0.31356	0.23081	0.39088	-	10.1562	13.6366	3679.61	6666.25	18.8160	316.976	2.43005	9.37759	1.94434
バーツ 1THB=	3.15060	0.03087	0.02273	0.03849	0.09846	-	1.34270	362.303	656.375	1.85267	31.2103	0.23927	0.92334	0.19144
ペソ 1PHP=	2.34647	0.02299	0.01693	0.02866	0.07333	0.74477	-	269.832	488.848	1.37981	23.2444	0.17820	0.68768	0.14258
ルピア 1IDR=	0.00870	0.00009	0.00006	0.00011	0.00027	0.00276	0.00371	-	1.81167	0.00511	0.08614	0.00066	0.00255	0.00053
ドン 1VND=	0.00480	0.00005	0.00003	0.00006	0.00015	0.00152	0.00205	0.55198	-	0.00282	0.04755	0.00036	0.00141	0.00029
ルピー 1INR=	1.70057	0.01666	0.01227	0.02077	0.05315	0.53976	0.72474	195.557	354.286	-	16.8461	0.12915	0.49838	0.10333
ウォン 1KRW=	0.10095	0.00099	0.00073	0.00123	0.00315	0.03204	0.04302	11.6085	21.0308	0.05936	-	0.00767	0.02958	0.00613
香港\$ 1HKD=	13.1677	0.12903	0.09498	0.16085	0.41151	4.17941	5.61169	1514.21	2743.26	7.74307	130.440	-	3.85902	0.80013
台湾\$ 1TWD=	3.41218	0.03344	0.02461	0.04168	0.10664	1.08302	1.45417	392.383	710.870	2.00649	33.8015	0.25913	-	0.20734
人民元 1CNY=	16.4570	0.16127	0.11871	0.20104	0.51431	5.22344	7.01350	1892.47	3428.53	9.67730	163.025	1.24980	4.82301	-

本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じましても、当社は一切の責任を負いかねます。

三菱東京UFJ銀行アジア通貨レート(2014/07/07)

◆本日の動き

対米ドル	OPEN	RANGE	CLOSE	中銀参考	主要金利	当地株式	前日比
韓国ウォン	1008.8	1008.8 ~ 1010.7	1010.5	1008.9	2.5500	2005.12	-4.54
台湾ドル	29.945	29.871 ~ 29.960	29.960	-	0.3850	9520.20	+10.15
香港ドル	7.7504	7.7502 ~ 7.7505	7.7503	-	0.230000	23539.78	-6.58
フィリピン・ペソ	43.500	43.420 ~ 43.520	43.510	43.478	2.25	6999.10	+36.82
シンガポール・ドル	1.2454	1.2445 ~ 1.2476	1.2470	-	-	3281.20	+8.95
タイ・バーツ	32.380	32.340 ~ 32.410	32.400	32.390	2.0000	1505.80	+9.97

◆本日のその他の中銀参考値

中国中銀参考相場	6.1658
ベトナム中銀参考相場	21246

◆その他の本日東京17時時点の実勢値

中国人民元	6.2018	マレーシア・リンギット	3.1873
インドネシア・ルピア	11681	インド・ルピー	60.0050
ベトナム・ドン	21280	パキスタンルピー	98.7750

◆前営業日の動き

中国人民元	6.2137	6.2030 ~ 6.2138	6.2043	-	3.3700	2156.25	-4.07
マレーシア・リンギット	3.1953	3.1810 ~ 3.1970	3.1850	-	3.1500	1884.91	-3.78
インドネシア・ルピア	11900	11865 ~ 11915	11875	-	5.8500	4905.83	+17.09
インド・ルピー	59.6900	59.6500 ~ 59.8200	59.7250	59.7939	7.9500	25962.06	+138.31

注)【為替レート】香港、シンガポール、タイ：東京時間9時 - 17時のオフショア市場の取引。その他：地場市場の取引。【中銀参考】韓国・タイ：前営業日の銀行間市場取引加重平均。中国：当日の外貨取引所発表対米ドル仲値。フィリピン：当日の銀行間市場取引加重平均。インド：現地正午の市場実勢。【主要金利】韓国、香港、シンガポール、マレーシア：銀行間1ヶ月物金利。中国：1週間物金利その他：翌日物金利。【株式】シンガポール、タイ、香港：東京時間17時頃の水準。中国：上海A株株価指数

・経済指標等

7/4 台湾	外貨準備高	6月 +U\$423.45bln	[5月 +U\$421.65bln]
7/7 フィリピン	外貨準備高	6月 +U\$80.7bln	[5月 +U\$80.2bln]
台湾	貿易収支	6月 +U\$1.89bln	[5月 +U\$5.29bln]
	輸出伸び率	6月 +1.2%(Y/Y)	[5月 +1.4%]
	輸入伸び率	6月 +7.5%(Y/Y)	[5月 2.3%]

・市況「アジア通貨は概ね小幅下落」

本日は新規材料に欠けるなか、多くのアジア通貨が小幅に下落した。但し、インドネシアルピアは9日の大統領選への期待感から、約1ヶ月ぶりの水準まで上昇した(東京17時現在)。

・トピックス

<中国>

李克強首相は、同国の第2・四半期国内総生産(GDP)伸び率が前四半期から加速したと述べた。一方で、控えめな追加景気支援措置が依然必要だとの認識を示した。中国経済は依然として下方圧力に直面していると、成長を押し上げるために対象を絞った措置の利用を増やすと表明。また、政策の微調整をさらに進めると言明。7.5%前後としている2014年のGDP伸び率目標については達成可能との自信を示した。ただ、大型の景気刺激策は打たないと付け加えた。

政府はドイツの機関投資家に最大800億元(129億1000万ドル)の投資枠を付与することを発表した。投資枠は、中国本土域外の投資家にオフショア人民元を利用した中国本土株式・債券などへの投資を認める人民元適格外国機関投資家(RQFII)制度に基づいて付与される。

人民銀行は、さまざまな金融手段を活用して、信用の伸びと流動性を適切な水準に維持する意向を示した。穏健な金融政策を継続する方針や、金利・人民元改革を推進する意向も表明。また、国内の経済構造や金融セクターの構造は良い方向に変わってきており、経済成長は引き続き妥当な範囲内にあるとの見方も示した。(本トピックスの内容はロイターの配信ニュースを弊社にてまとめたものであり、記事の一部を省略している場合があります)

アジア主要市場の株価指数(7日、カッコ内は前営業日比)

上海総合	2059.927(+0.553)	シンガポール STI	3291.57(+19.32)
深センB株	851.308(+4.993)	クアラルンプール KLCI	1892.50(+7.59)
香港・ハンセン	23540.92(-5.44)	フィリピン総合 PSEi	6999.10(+36.82)
台湾加権	9520.20(+10.15)	ジャカルタ総合 IDX	4989.031(+83.206)
韓国 KOSPI	2005.12(-4.54)	タイ SET	1503.21(+7.38)

三菱東京UFJ銀行直物為替公表建値 07/07

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは100単位あたり)

	TTS	TTB	A/S		TTS	TTB	A/S
米ドル	103.20	101.20	101.05	加ドル	97.48	94.28	94.11
ユーロ	140.33	137.33	137.12	英ポンド	179.20	171.20	170.90
スイスフラン	115.05	113.25	113.08	デンマーククローネ	18.92	18.32	18.29
ルウェーグロネ	16.82	16.22	16.18	SWEDEN クロナ	15.31	14.51	14.48
豪ドル	97.56	93.56	93.32	NZドル	91.13	87.13	86.89
中国人民元	16.77	16.17	---	香港ドル	13.62	12.76	12.74
アラブサウジアラビア	---	---	---	シンガポール\$	82.81	81.15	81.03
メキシコペソ	8.88	6.88	---	タイバーツ	3.24	3.08	3.07
インドルピア	1.87	1.57	---	パキスタンルピア	1.19	0.89	---
KWディナール	371.18	355.18	---	サウジアラビア	28.01	26.41	26.36
UAEディルハム	28.56	27.20	27.15	カタールリヤル	28.80	27.44	---
韓国ウォン	10.34	9.94	---	INDONE ルピア	0.99	0.75	---
フィリピンペソ	2.51	2.23	---	南アフリカランド	11.00	8.00	---
チェココルナ	5.18	4.94	---	露ルーブル	3.23	2.73	---
HUNG フォリント	0.47	0.43	---	POLAND ズロチ	34.68	32.28	---
トルコリラ	50.45	45.45	---				

【注】インドルピア、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピアのTTBは参考相場

上海メタル(7日)

先物 銅:51,700 アルミ:13,435 亜鉛:15,880 ニッケル:非上場

現物 銅:51,400 ~ 51,860 アルミ:13,380 ~ 13,420

亜鉛:15,900 ~ 16,700 ニッケル:129,000 ~ 130,800

(注) 当日終値、先物は期近、単位=1トン当たり/元。先物は上海先物取引所、現物は長江有色金属提供。

経済資料

非鉄マンスリーレポート（6月）

アストマックス投信投資顧問株式会社 コモディティ運用部
シニア・ファンドマネージャー 江守 哲

「中国の不正担保融資問題の影響は軽微、需給逼迫が相場を押し上げ」

[非鉄市場概況]

6月の非鉄相場は総じて堅調に推移。銅は月末に7000ドルの大台を回復し、アルミも一時1900ドルを付ける場面があった。

ニッケルは一時1万8000ドル割れとなる場面もあったが、その後は引き続きインドネシアの禁輸が材料視され、再び1万9000ドルを回復している。また亜鉛がLME在庫の減少などを受けて上昇し、鉛を上回る水準にまで値を上げた。インドネシア政府は、銅精鉱の輸出関税を現行の半分未満に引き下げる案を策定したと報じられている。ただし、5カ月にわたり鉱石輸出を停止している米大手のフリーポート・マクモランとニューモント・マイニングが提案を受け入れ、輸出再開に踏み切るかは引き続き疑問視されている。新提案では、輸出関税率は10%未満から始まり、その後は製錬所建設の進捗（しんちよく）状況次第という。現行では25%から始まり、2016年下半期には60%まで引き上げられ、17年には銅精鉱の輸出自体が禁止されることになっている。

一方、インドネシア政府は、昨年8月にスズ地金を自国の取引所経由で輸出するようにした規制を、来年1月で廃止する方針。価格支配権を狙った規制は、導入後にスズ地金の輸出の大幅減少を招き、15年まで同規制の適用を免除されている「はんだ」の輸出が急増した。

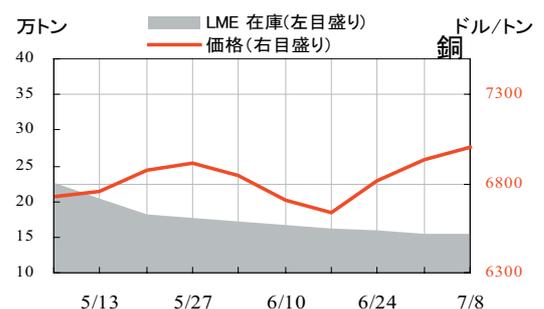
ロンドン金属取引所（LME）は、「リング」取引と呼ばれる伝統的な立会場取引を今後も継続する方針を示した。LMEは137年の歴史を持つ世界最大の非鉄金属取引所だが、香港取引所が12年12月に買収し、立会場取引の継続について検討していた。また9月2日に稼働する独自清算機関「LMEクリア」について、担保対象資産を倉庫証券に拡大する方向で検討している。現在は現金と債券だけが担保資産として認められているが、新たな担保対象資産の取り扱いには来年初めまで実現しない見込みである。

[銅]

6月の銅相場は月末に7000ドルの大台を回復。月中には中国・青島港の銅担保不正融資に関する不透明感から売られ、一時6600ドル台にまで下落したが、その後は堅調な米中経済指標や株高、ドル安傾向などを受けて反発した。コモディティの現物を担保に資金を借り入れる、いわゆる「コモディティ・ファイナンス」は中国では一般的な手法であり、違法ではない。しかし、今回は同一のコモディティを担保として複数回利用されたもようで、その結果、同一のコモディティに対して、複数の債権者が権利を主張することになりかねない。今回の問題では、中国国有の中信資源控股が、青島港の倉庫に保管していた10万トン超のアルミナの行方が分からなくなっていると表明するなど、在庫の重複担保の問題が浮上している。

今回の銅を中心とした不正融資問題の行方については不透明感が強く、今後の当局の調査結果次第では、再び銅を中心に非鉄金属やゴムなどに売り圧力が強まるとの見方もある。また今回の問題で、金融機関や商社はコモディティを担保とした融資の規制強化を検討せざるを得ない状況にある。

その結果、中小企業への与信が限定される可能性が指摘されている。その場合、中小企業は在庫を売却するとみられ、金属やゴムなどの原材料の需要抑制につながる可能性もある。すでに一部大手金融機関は融資を止めており、今後は取引先リスクに注目が集まる可能性もある。また与信が途絶えることで、貿易金融の債務不履行や資金繰りの悪化により、今年後半の輸入のキャンセルが相次ぐとの不安が高まることも想定される。



一方で現物を上海受け渡して輸入する動きが強まっているという。しかし、国内外の金融機関は与信を引き締めており、青島港での金属輸入に関する信用状（L/C）の発行はほぼゼロの状態である。また中国の銀行各社は上海の保税倉庫の銅を買い付ける小規模企業への融資を抑制という。L/C開設は国際市場からの輸入に限定される一方、不透明な保税在庫からの購入が手控えられており、大手企業は海外からの輸入を今後増やすとみられている。それを反映する形で上海向けのスポットプレミアムは120ドルに達している。また上海市場とLMEの価格差が直近で縮小傾向にある点も現物の輸入を加速させている。

一方で、中国での在庫保管を避けたい向きが、中国から保管が安全な国外のLME倉庫に在庫を移管する可能性を指摘する声もある。しかし、これには再度船積みする必要があり、コストが割高になるため、実際には行われない可能性が高い。少なくとも、現時点ではLME銅在庫は減少傾向が続いており、中国から余剰玉がLME倉庫に持ち込まれた形跡はないといえる。

一方で今回の調査過程で、中国国家物資備蓄局（SRB）が3月と4月に保税倉庫内の銅を20万トン以上購入したことが判明した。この時期は銅相場が6300ドル台にまで急落しており、SRBはこの水準で銅を買い上げていたことになる。今回、SRBはこれらの銅に担保上のリスクがないかを調査しているもよう。これらの問題が早期に解決し、銅相場に不透明感が払拭（ふっしょく）できれば、再び上値を試す可能性は十分にある。

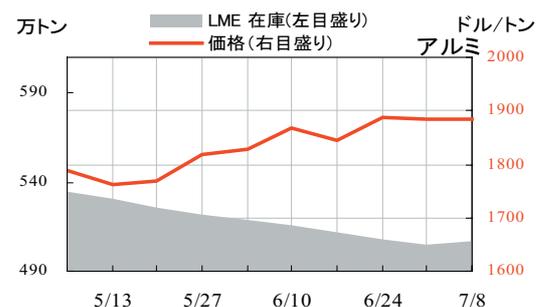
中国の5月の銅輸入量は28万2969トンで、前年同月比21.9%増、年初来でも前年同期比48.8%増と高水準を維持した。また地金生産量は61万5308トンで、前月比6.6%増、年初来では前年同期比6.5%増と高水準を維持した。

[アルミニウム]

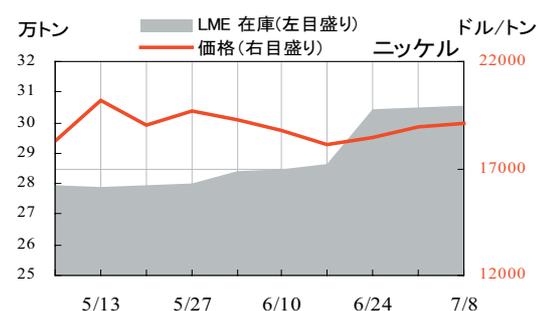
6月のアルミ相場は一時1900ドルを回復するなど、需給逼迫（ひっばく）を背景に堅調に推移した。LME在庫の減少傾向が続いており、年初には546万トンあった在庫は6月末には507万トンにまで減少している。米中の堅調な景気を背景に需要が増加する一方、アルミ価格が安値圏にあることから生産者が積極的に減産を実施したことで、需給が引き締まった。アルミ相場は底打ちした可能性が高く、今後は徐々に下値を切り上げる中、2000ドルを試す展開が想定される。

インドネシアによる未精錬鋳石の輸出禁止によりアルミ原料のボーキサイトのコストが上昇していることや、融資先の返済状況に不満を持つ中国の銀行が借り換えを渋っていることが減産の背景にあり、供給不足が価格を押し上げることが想定される。

アルミ世界最大手のロシアUCルサーは、中国のアルミ生産会社が今年350万トンの減産を実施する見通しで、需給の引き締めからアルミのプレミアムは過去最高を更新するとの見方を示している。LME価格に上乘せされるプレミアムは今年に入って400ドル程度にまで上昇しており、欧州や日本向けではすでに最高値をつけている。そのため今後は500ドルを上回りさらに600ドルに到達する可能性があるとしている。中国の5月のアルミ生産量は189万トンで、前月比6.6%増だった。また年初来では958万トンで、前年同期比6.5%増となっている。



[ニッケル]



6月のニッケル相場は下落した。しかし、1万9000ドルの大台を維持しており、上昇基調を維持している。1万8000ドル台を固める展開にあり、その後は徐々に上値を試すことになろう。一方、インドネシアでは中国企業8社が南スラウェシ州バンタエン県でニッケル製錬所の建設を計画しているもよう。

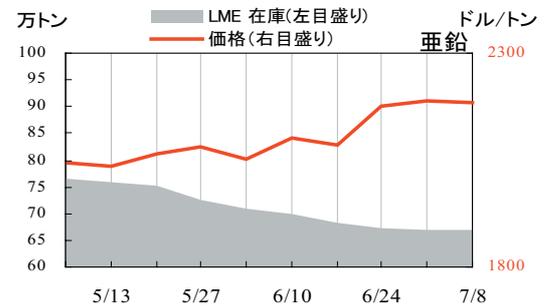
1社当たりのニッケルの加工能力は120万トンで、フェロニッケルやステンレス鋼を生産するという。中国の5月のニッケル生産は2万7752トンで、前月比39.1%増、年初来では

12万9057トンで前年同月比26%増だった。ニッケル地金・合金の5月の輸入は1万0212トンで、前年同月比7.7%減、年初来でも6万4722トンと、13.4%減となった。

【亜鉛】

6月の亜鉛相場は堅調に推移。堅調な需要を反映する形で上昇基調を強め、一時2200ドルを回復する場面がみられた。この結果、鉛価格を超える状況となっている。年初に92万トンあったLME在庫は、6月末時点で66万トンにまで減少しており、需給バランスは確実に改善している。そのため、今後も徐々に下値を切り上げる可能性が高く、引き続き13年2月の高値2230ドルを目指す展開となろう。この水準を超えた場合には、一気に2600ドルを目指す強い相場展開になることが想定される。

国際鉛・亜鉛研究会（ILZSG）によると、今年1～4月の世界亜鉛地金生産量は433万4000トンで、前年同期比4.1%増だった。需要は444万1000トンで、同7.5%増だった。また4月末の商業用在庫は176万6000トンで、13年末の188万トンから減少し、在庫率も7.7週分と13年末の8週分から低下している。中国の5月の亜鉛地金生産量は46万1022トンで、前月比1.5%増、年初来では217万7476で前年同月比0.2%減だった。



新聞各紙から

東京各紙朝刊（8日）

【1面トップ】

- 〔朝日〕 親に隠された私 戸籍なく17年 字が書けず、やりたいこと「ない」
- 〔毎日〕 中国撤退ビジネス 活況 税や解雇の対策指南〔隣人・日中韓 対立と融合(1)〕
- 〔読売〕 宇宙安保戦略 日米が連携 政府策定へ 中国船など監視
- 〔日経〕 人口減抑制へ地方戦略 女性の世界会議創設 首相単体会見 自公連立は揺るがず
- 〔産経〕 共著者の合意なく書き換え STAP論文 撤回理由書 細胞の由来 説明を変更
- 〔東京〕 代替避難所 メド立たず 川内原発30キロ圏 自治体の大半 住民「風向きに対応を」

【他の1面独自記事】

- 抗がん剤治療、影響なく出産 聖路加国際病院 乳がん患者 妊娠5カ月以降(朝日)
- JR九州、上場へ 政府 株売却益、整備新幹線に 16年度までに(日経)

【共通ニュース】

- 台風 初の特別警報 きょう沖縄最接近 風速75メートル「最強級」
- 統一選への影響懸念 安保法案 提出は来年に 集団的自衛権
- 川内原発「合格」16日に 規制委
- 沖縄密約 不開示確定へ 最高裁判決、14日に指定
- 成長戦略枠4兆円 概算要求基準 歳出上限は示さず 来年度予算
- 日豪「新たな特別な関係へ脱皮」 首相、きょう議会で演説 安保連携、中国を牽制
- オスプレイ訓練 全国視界 「台風で横田避難」通告 地ならし
- 軍、武装集団を包囲 ウクライナ 東部2州都に封じ込め

【日経】

- 中東・アフリカで水事業 三菱商事・重工など 大手に300億円出資(1)
- 商用車4万台ビッグデータ 富士通、自治体向け 道路整備に生かす(1)
- 温暖化ガス 自主目標 産業界、政府に先行 30年の削減量、年内設定(3)
- TPP 労働分野決着へ 首席交渉官会合 12カ国が最終調整(3)
- 成長マネー供給に軸足 変わる金融検査 健全化重視から転換(5)
- 損保ジャパン、車整備参入 中国で上海汽車系と合併へ 事故査定ノウハウ生かす 保険市場攻略へ足がかり(7)